エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要										
氏名又は	名称 株	朱式会社情熱電力								
代表者	名	氏名	日高 竹	悦郎			役職名	代表取締役		
主たる事の所在		3 9 0) – 0 8	7 4	長野県松本	市大手2	2丁目1	- 4		
事業者の	区分	2 条 /	——— 例施行規	担 則第	515条第2項に	 .該当する	5小売電	気事業者		
	_] そ(の他の事	業者	<u>.</u>					ĺ
主たる事 概要	業の電	□小売電気事業 中部電力エリアのお客さまに電力を供給しています。 □省エネルギーコンサルティング 電力コストの削減のご提案を行っております。 □発電事業 再生可能エネルギー発電事業に関する提案を行っています。								
電力供約 (総量		280			千kWh	電力(長野	共給量 野県)		263	千kWh
2 計画期	期間及び幸	報告対	象年度							
計画期間	計画期間 2022		年度	~	2022	年度	報告文	付象年度		年度
3 公表方法等										
	ホームペ	ージ								
	印刷物の 閲覧場所・問									
✓	2 その他				つせいただい; 62-00-1102	た際に対	応しまっ	- .		

4	エネルギー	- の供給に係る地球温暖化対策のための基本方針	
○電再 ○ <省	気の調達分 生可能エネ 生可能エネ エネ>	ネルギーの拡大> たの転換を進め、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合を増加 ネルギー電源の設置 ネルギー電源からの電力調達の実施及び積極的な情報収集 ーの推進・啓発	
5	エネルギー	ー供給温暖化対策計画の推進に係る体制	
需要	家への節電	マーセンターにて 直情報の提供体制の構築 女機関等の社外組織との連携窓口の構築	

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

О	V 1/19 /	0. 17.	(一の製垣寺に住い俳田され	の一致山灰泉・万和所に民	1) 2日 10 寸
基	準	年	度	基礎排出係数	0. 000439	t-CO2/kWh
	2021	年度	:	調整後排出係数	0. 000447	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	0. 000439	t-CO2/kWh
	2022	年度	:	目標削減率	0.00	%
目標設定に 関する説明				既に2022年度の電源 排出削減に対する取組は しては、できる限り再工		電源調達に関
	第一	在度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	স্থ	一 及		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					
	第二	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	71.			調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					
	第三年度			基礎排出係数		t-CO2/kWh
				調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー発電所の設置、また再生可能エネルギー由来の電源調達を積極的に行っていき ます。特に太陽光発電所からの電力供給量を段階的に増やす取組を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気 区分		「の電源構成に関する見通しと実績 調達する電気の電源構成の割合(W・h 比)									
四,	//			-	加圧する电ス	ソーゼ	7057円				
基準年度		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
31		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	0	%	
2021	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100	%	
最終 ⁴ におり		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
見通		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	0	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100	%	
第一组	年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
213	1 0	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(%	
第二组	年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	112	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%	
第三组	 生	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
217—	112	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%	
備考											

^{※1 「}最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

^{※2 「}FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

³ 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第 1 項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績									
		調道	 全量		再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
区分		H/FI /C				種類別調達量			
			県内分	}	電源	再生可能工不 電気(FIT電気 く)	えを除	FIT電気	र्ते
					太陽光		千kWh		千kWh
++ >/4- (風力		千kWh		千kWh
基準年度		-T.1 mm		- 71 mm	水力		千kWh		千kWh
	0	千kWh	0	千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh
2021 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
					太陽光		千kWh		千kWh
最終年度					風力		千kWh		千kWh
における 見通し		-T 1 mm		-T1 1111	水力		千kWh		千kWh
光地し	0	千kWh	0	千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh
2022 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
					太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
第一年度				_	水力		千kWh		千kWh
		千kWh		千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh
							KWII		KWII
年度					その他 ()		千kWh		千kWh
					太陽光		千kWh		千kWh
第二年度				千kWh	風力		千kWh		千kWh
		千kWh			水力		千kWh		千kWh
		,			バイオマス		千kWh		千kWh
年度					その他 ()		千kWh		千kWh
					太陽光		千kWh		千kWh
第三年度					風力		千kWh		千kWh
郑 —千尺	=	千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
年度					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

902	再生 可能エネル	ンギーの普及・供給抗	ム大に関する取組		
非Fit(ルギー	の太陽光発電施設 ・の更なる普及に向	設置を検討するなど 可けて努力している。	、C02排出抑制のi	意識を高めるため再	生可能エネ
1 0	エネルギーの供給	合に係る温室効果ガフ	水排出抑制の研究。	上取組	
オンサ	・イトPPAモデルの	普及に向け取組を行	っている。		

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分				実施内容
高普	効 率 及	機足	器 <i>の</i> 進	
家省対	庭・事 エ ネ 策 へ	ル	者 σ ギ ー 協 ナ	クールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施 顧客に対して省エネのアドバイスを行う。
そ	・ の 他		他	一般家庭向けの使用量単価を4段階に細分化したプランを提供 細分化することにより節電の効果がコストに反映され、 顧客の節電対策推進に貢献している。

[※] 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

	∠ V).				~ +	がに関する状態の大心が
基実	準施施	年 月	ぎ また	で内	に容	太陽光発電設備設置のための取組 PPAの普及に向けた取組を行っています。
第	_	年	度	実	績	
第	=	年	度	実	績	
第	三	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分		実施内容
基準年度ま実施した	でに対策	オフィスでの節電取組 顧客に対する電力消費情報の提供を行っています。
第一年度	実績	
第二年度	実 績	
第三年度	実 績	

1 3	自由記載欄